新聞バッグづくりを介した住民の協同

——宮城県「海の手山の手ネットワーク」の事例——

高知大学 佐藤洋子

1. 目的

本報告で事例として取り上げる「海の手山の手ネットワーク」（宮城県大崎市）は、東日本大震災の後、大崎市鳴子温泉に二次避難していた沿岸部住民の「仕事がしたい」という思いをきっかけに、内陸部の「山の手」と沿岸部の「海の手」が協同し、手仕事で経済復興しようと 2011 年に活動を始めた団体である。現在の中心事業は高知県の（株）四万十ドラマからノウハウを移転された新聞バッグの製作であり、5 名の中核メンバーと約 20 名の折り手で活動を続けている。

本報告は、「海の手山の手ネットワーク」の活動で展開される内陸部住民と沿岸部住民の協同のありようを分析するとともに、その活動を地域の社会解体的危機に抗するものとして位置づけようとするものである。

2. 方法

「海の手山の手ネットワーク」中核メンバーへの聞き取り調査（2015 年 2 月、2015 年 5 月、2016 年 9 月）の結果を分析する。本報告では主に、「海の手山の手ネットワーク」が大切にしている価値、活動内容の変遷、活動の支援者や新聞バッグの購入者との関係について分析を行う。

3. 結果

(1) 大切にしている価値

「海の手山の手ネットワーク」が大切にしている価値として特徴的な点は 2 点ある。第一に、「“海の手”が手作りした商品を“山の手”が販売し、販売価格の約 50%を作り手に支払うというしくみを通して、雇用を生む仕事づくりをめざす」という点。第二に、「一時的な助成金に頼らない、継続的な生業のしくみ」という点である。地元や手仕事にこだわり、自分たちに可能な範囲で、内陸部住民と沿岸部住民の協同による仕事づくりを志向している。

(2) 活動内容の変遷と支援者・購入者との関係

活動の当初は大手企業からの大口の注文が中心であったが、近年は個人による小口の注文が中心となってきている。このことを中核メンバーは、活動の趣旨を理解する人々との関係性を重視できるという意味で肯定的にとらえている。

4. 結論

震災から 6 年以上経ち、「海の手山の手ネットワーク」の活動も 6 年を超えている。この間、企業による大口の注文から個人による小口の注文が中心になるという変化はあったものの、「海の手山の手ネットワーク」の活動は、沿岸部住民と内陸部住民、さらには活動の趣旨を理解する人々をつなげ、継続的なしくみとして成り立っている。

「海の手山の手ネットワーク」が行ってきた仕事づくりは、手仕事にこだわり助成金に頼らない仕事づくり、言い換えれば、市場経済とは一線を画す仕事づくりである。こうした仕事づくりが、住民にとって、地域にとってどのような意味を持つのか。地域の社会解体的危機に対抗する手段となりうるのか。この点については報告までにさらなる考察を深めたい。